

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年2月10日

【四半期会計期間】 第56期第3四半期(自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)

【会社名】 日本コンピュータ・ダイナミクス株式会社

【英訳名】 Nippon Computer Dynamics Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 下 條 治

【本店の所在の場所】 東京都品川区西五反田四丁目32番1号

【電話番号】 03(5437)1021(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 加 藤 裕 介

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区西五反田四丁目32番1号

【電話番号】 03(5437)1021(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 加 藤 裕 介

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第3四半期 連結累計期間	第56期 第3四半期 連結累計期間	第55期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2020年4月1日 至 2020年12月31日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高 (千円)	13,170,721	12,595,178	18,390,008
経常利益 (千円)	545,451	63,044	953,555
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主に 帰属する四半期純損失 (千円)	416,923	8,907	648,183
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	398,950	44,476	571,281
純資産額 (千円)	3,741,121	3,945,192	3,913,452
総資産額 (千円)	10,999,130	10,931,423	11,617,735
1株当たり四半期(当期)純利益 又は四半期純損失 (円)	52.50	1.10	81.62
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	33.9	35.9	33.5

回次	第55期 第3四半期 連結会計期間	第56期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日	自 2020年10月1日 至 2020年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	23.41	0.42

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、第55期第3四半期連結累計期間及び第55期は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第56期第3四半期連結累計期間は、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況・分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症（以下、「感染症」という。）の影響による景気減速が続きました。1月には昨年に続き2度目の緊急事態宣言が発出されるなど、当面は先行き不透明な状況が継続するものと見込まれます。

このような状況下、当社グループの属する情報サービス業界におきましては、景気減速に伴いIT投資の抑制姿勢を打ち出す企業がある一方、DX（デジタルトランスフォーメーション）への取り組みが加速しています。

自転車・駐輪場業界におきましては、2020年4月に発出された緊急事態宣言解除後は、経済活動の段階的な再開に伴い駐輪場利用状況は回復傾向にありましたが、都市再開発計画の延期などにより新規案件の減少が見られ、今後の動向を注視する必要があります。

当第3四半期連結累計期間のIT関連事業（システム開発事業、サポート&サービス事業）においては、既存顧客の新領域獲得が順調に伸長するとともに、サポート&サービス事業における利益率の改善が見られたことにより、前年同期比で増収増益となりました。

一方、パーキングシステム事業におきましては、駐輪場稼働率は回復傾向にあるものの、第1四半期連結会計期間の大幅な売上減少が影響していることに加え、機器販売が低迷し、前年同期比で大幅な減収減益となりました。

なお、雇用調整助成金等の営業外収益132百万円を計上しております。

以上により、当第3四半期連結累計期間の売上高は、12,595百万円（前年同期比4.4%減）、営業損失80百万円（前年同期は営業利益526百万円）、経常利益63百万円（前年同期比88.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純損失8百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益416百万円）となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメント別の業績は、以下のとおりであります。

#### システム開発事業

既存顧客に対するアカウントプランの推進によって、新領域獲得が堅調に推移しております。また、旺盛な業務効率化ニーズを背景に、会計シェアードサービス等の導入が好調に推移し、前年同期比で増収増益となりました。この結果、売上高5,227百万円（前年同期比6.2%増）、営業利益571百万円（前年同期比12.9%増）となりました。

#### サポート&サービス事業

保守・運用コストの削減を図る大手顧客からの受注や、生損保の既存顧客で培ったノウハウ活用による同業他社での新規案件獲得などが寄与し、前年同期比で増収となりました。利益面におきましては、進捗、採算管理の徹底が浸透し、前年同期比で大幅な増益となりました。この結果、売上高3,644百万円（前年同期比7.5%増）、営業利益266百万円（前年同期比123.8%増）となりました。

### パーキングシステム事業

駐輪場利用料収入におきましては、経済活動の段階的な再開に伴い、回復傾向が続きました。

一方で、機器販売におきましては、感染症の影響を受けて駅や商業施設に併設する駐輪場開設の中止や延期が発生し、大幅に減少したため、売上高は前年同期比で減収となりました。利益面におきましては、固定費削減対策として、集金及びメンテナンス回数の最適化や外部委託業務の内製化などにより、営業利益の減少幅の抑制に努めたものの、営業損失となりました。この結果、売上高3,712百万円（前年同期比22.8%減）、営業損失8百万円(前年同期は営業利益673百万円)となりました。

### (2) 財政状態

当第3四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べ686百万円減少し、10,931百万円となりました。減少した主なものは、受取手形及び買掛金の562百万円であります。一方、増加した主なものは、現金及び預金の327百万円及び仕掛品の157百万円であります。負債は、前連結会計年度末に比べ718百万円減少し、6,986百万円となりました。減少した主なものは、リース債務の471百万円、賞与引当金の285百万円及び買掛金の203百万円であります。一方、増加した主なものは、短期借入金の460百万円であります。また、純資産は、前連結会計年度末に比べ31百万円増加し、3,945百万円となり、自己資本比率は、前連結会計年度末の33.5%から35.9%となっております。

### (3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

パーキングシステム事業においては、1月7日に2度目の緊急事態宣言が発出されたことにより、再び駐輪場の稼働率が低下する懸念があることなどから、時間貸駐輪場における売上高の対前年度比を以下のように想定しております。

(2021年3月期 時間貸駐輪場における売上高の対前年度比)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
2020年5月22日時点の想定	63%減少	15%減少	10%減少	10%減少
2020年8月3日時点の実績と想定	約50%減少 (実績)	25%減少	10%減少	10%減少
2020年10月30日時点の実績と想定	約50%減少 (実績)	約22%減少 (実績)	20%減少	20%減少
2021年2月1日現在の実績と想定	約50%減少 (実績)	約22%減少 (実績)	約10%減少 (実績)	20%減少

### (4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は0百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,000,000
計	14,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2021年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,800,000	8,800,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	8,800,000	8,800,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年10月1日～ 2020年12月31日		8,800,000		438,750		903,593

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため記載することができませんので、直前の基準日である2020年9月30日の株主名簿により記載しております。

## 【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 728,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,067,900	80,679	
単元未満株式	普通株式 3,200		
発行済株式総数	8,800,000		
総株主の議決権		80,679	

## 【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本コンピュータ・ダイ ナミクス株式会社	東京都品川区西五反田 四丁目32-1	728,900		728,900	8.28
計		728,900		728,900	8.28

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2020年10月1日から2020年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,610,806	2,938,377
受取手形及び売掛金	2,782,706	2,220,368
商品及び製品	61,591	57,063
仕掛品	161,510	319,175
その他	1,028,791	945,244
貸倒引当金	524	-
流動資産合計	6,644,881	6,480,230
固定資産		
有形固定資産	1,385,653	1,316,965
無形固定資産		
のれん	32,010	24,007
その他	80,499	120,416
無形固定資産合計	112,509	144,423
投資その他の資産		
その他	3,474,691	2,989,804
投資その他の資産合計	3,474,691	2,989,804
固定資産合計	4,972,854	4,451,193
資産合計	11,617,735	10,931,423
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	812,272	609,071
短期借入金	907,301	1,367,467
1年内返済予定の長期借入金	85,000	45,000
賞与引当金	527,514	241,745
受注損失引当金	-	8,388
株式報酬引当金	81,365	-
その他	1,897,974	1,881,741
流動負債合計	4,311,427	4,153,414
固定負債		
長期借入金	30,000	-
リース債務	1,854,728	1,383,031
役員退職慰労引当金	72,992	28,693
退職給付に係る負債	1,262,360	1,255,541
資産除去債務	133,664	127,111
その他	39,110	38,440
固定負債合計	3,392,855	2,832,817
負債合計	7,704,282	6,986,231



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	438,750	438,750
資本剰余金	903,593	954,989
利益剰余金	2,900,018	2,779,023
自己株式	317,463	269,509
株主資本合計	3,924,897	3,903,253
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,333	33,352
為替換算調整勘定	677	763
退職給付に係る調整累計額	44,998	11,249
その他の包括利益累計額合計	28,342	21,339
非支配株主持分	16,897	20,599
純資産合計	3,913,452	3,945,192
負債純資産合計	11,617,735	10,931,423

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)
売上高	13,170,721	12,595,178
売上原価	10,974,599	10,943,848
売上総利益	2,196,121	1,651,330
販売費及び一般管理費	1,669,761	1,731,368
営業利益又は営業損失( )	526,359	80,037
営業外収益		
受取利息	44	58
受取配当金	5,737	6,475
補助金収入	12,970	132,928
その他	24,444	22,691
営業外収益合計	43,197	162,154
営業外費用		
支払利息	12,830	15,199
その他	11,274	3,872
営業外費用合計	24,105	19,072
経常利益	545,451	63,044
特別利益		
固定資産売却益	-	458
投資有価証券売却益	92,500	-
補助金収入	-	12,000
特別利益合計	92,500	12,458
特別損失		
固定資産圧縮損	-	12,000
固定資産除却損	3,935	-
減損損失	-	34,511
特別損失合計	3,935	46,511
税金等調整前四半期純利益	634,016	28,991
法人税等	213,243	34,196
四半期純利益又は四半期純損失( )	420,773	5,205
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,849	3,701
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )	416,923	8,907

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	420,773	5,205
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28,198	16,019
為替換算調整勘定	130	86
退職給付に係る調整額	6,245	33,748
その他の包括利益合計	21,823	49,681
四半期包括利益	398,950	44,476
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	395,100	40,774
非支配株主に係る四半期包括利益	3,849	3,701

## 【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。 ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合は、法定実効税率を使用する方法によっております

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
減価償却費	148,564千円	186,652千円
のれんの償却額	8,002千円	8,002千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月14日 取締役会	普通株式	55,589	7円00銭	2019年3月31日	2019年6月24日	利益剰余金
2019年10月28日 取締役会	普通株式	55,589	7円00銭	2019年9月30日	2019年12月3日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月22日 取締役会	普通株式	55,589	7円00銭	2020年3月31日	2020年6月30日	利益剰余金
2020年10月30日 取締役会	普通株式	56,497	7円00銭	2020年9月30日	2020年12月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額(注)3
	システム 開発事業	サポート& サービス事業	パーキング システム事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	4,923,855	3,388,641	4,810,907	13,123,404	47,316	13,170,721		13,170,721
セグメント間の内部 売上高又は振替高					12,852	12,852	12,852	
計	4,923,855	3,388,641	4,810,907	13,123,404	60,168	13,183,573	12,852	13,170,721
セグメント利益又は 損失( )	506,421	119,205	673,489	1,299,116	2,306	1,296,810	770,450	526,359

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額 770,450千円は、各セグメントに配分していない全社費用であり、親会社に係る一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額(注)3
	システム 開発事業	サポート& サービス事業	パーキング システム事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	5,227,637	3,644,337	3,712,483	12,584,457	10,721	12,595,178		12,595,178
セグメント間の内部 売上高又は振替高					3,873	3,873	3,873	
計	5,227,637	3,644,337	3,712,483	12,584,457	14,594	12,599,052	3,873	12,595,178
セグメント利益又は 損失( )	571,791	266,758	8,594	829,955	1,192	828,762	908,800	80,037

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額 908,800千円は、各セグメントに配分していない全社費用であり、親会社に係る一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	システム 開発事業	サポート& サービス事業	パーキング システム事業	計			
減損損失			34,511	34,511			34,511

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失( )	52円50銭	1円10銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(千円)	416,923	8,907
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益又は親会社株主に帰属する 四半期純損失(千円)	416,923	8,907
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,941	8,025

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、前第3四半期連結累計期間は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第3四半期連結累計期間は、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【その他】

第56期(2020年4月1日から2021年3月31日まで)中間配当について、2020年10月30日開催の取締役会において、2020年9月30日の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行っております。

配当金の総額	56,497千円
1株当たりの金額	7円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2020年12月2日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年2月10日

日本コンピュータ・ダイナミクス株式会社

取締役会 御中

### E Y新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 横内 龍也 印指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 福田 悟 印

#### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本コンピュータ・ダイナミクス株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2020年10月1日から2020年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本コンピュータ・ダイナミクス株式会社及び連結子会社の2020年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

#### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。  
監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。  
監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。